

緊急研究開発成果実装支援プログラム 評価報告書

平成 24 年 6 月

研究開発成果実装支援プログラム PO・AD 委員会

課題

名称：応急仮設住宅の生活環境改善のための統合的実装活動プログラム

期間：平成 23 年 5 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日

実装責任者：福島大学行政政策学類 准教授 丹波 史紀

1. 総合評価

十分な成果が得られたと評価された。本プロジェクトは、応急仮設住宅の生活環境改善を図り、被災者の QOL の向上に寄与した。特に、福島県土木部などと協議・連携を図り、16,000 戸の仮設住宅建設のうち、6,000 戸を福島県内の建設業者に発注したことの意義は大きい。地元企業への発注は雇用創出の面からも重要な取り組みであったといえる。福島県内の建設業者が請け負った仮設住宅のうち、5,500 戸は「福島方式」と呼ばれる木造型の仮設住宅である。木造型の仮設住宅は、広くマスコミでも取り上げられ、全国的に関心が高まった。さらに、県内約 20 ヶ所の仮設住宅団地において高齢者サポートセンターの設置を行った。応急仮設住宅の生活環境改善に向けたハード面での取り組みは、新潟県中越地震の経験を活かしつつ、行政や企業と連携しながら総合支援のための拠点づくりへと発展したといえる。今後は、子ども学習支援や診療所体制の確立などにも重きをおいた活動が期待される。さらに、今回の災害において急増した「みなし仮設住宅」の被災者を含む、総合的な支援のネットワークづくりが喫緊の課題である。

2. 各項目評価

(ア) 実装支援の目標の達成状況

概ね達成されたと評価された。被災者の QOL に配慮した仮設住宅建設によって、従来のプレハブ型の仮設住宅には望めなかった、快適な生活空間を提供したといえる。コミュニティバス整備など、交通手段の確保については、既存のインフラを活用することによって、新たな費用をかけずに被災者の移動支援を行った。さらに、企業との連携によるタブレット配布など、これまでにない形でのコミュニティづくりに取り組んだところも、幅広いステークホルダーを巻き込んできた実装の成果である。他方で、診療所体制、子ども学習支援機能の確立に向けての取り組みが進んではいないものの、1 年間の実装期間で確立することはきわめて困難だったと思われる。福島県の仮設住宅の質的整備状況が進んでいるのは、本実装責任者の積極的な関与によるものであり、その点は高く評価されるべきである。

(イ) 実装支援終了後の実装の継続及び発展の可能性

可能性ありと評価された。仮設住宅による生活空間の環境改善に目処がついた現在、

ソフト面での活動に重点をおくことが求められる。「みなし仮設住宅」の被災者とのネットワーク構築という新たな課題についても、積極的に取り組んでいく必要がある。実装活動を通じて、既に複数の企業と連携して、「みなし仮設住宅」を含む住民とのコミュニケーションツールとして各世帯にタブレット端末を配布することなどを検討している段階に至っているが、これらの活動は長期間に及ぶものと考えられる。継続するには県・市町村・関係企業からの援助が不可欠である。福島県内において見出された新たな課題は、被災地域全体が内包しているものである。先行地域で発見された課題をどのように解決し、他の地域で展開していくのかという点が問われている。

(ウ) 組織体制は適正であったか

適正であったと評価された。「福島県応急仮設住宅などの生活環境改善のための研究会」（構成メンバー：福島県土木部・福島大学・東京大学・筑波大学・日本大学工学部・長岡技術科学大学・国土交通省国土技術政策総合研究所・(独) 森林総合研究所・福島県建築士会）など、福島大学単独ではなく他大学・組織・企業との連携を幅広く構築し、相互に協力しながらプロジェクトを進めた。大学単体のリソースではなく、外部リソースもうまく組み合わせた体制であったと評価する。多様で、しかも、時を追って大きく変わる課題に取り組むための組織体制づくりとして、関係機関を柔軟かつ効果的に巻き込むことができた。ただし、生活に関する問題においては、暮らしの中の女性の視点も重視されるべきであり、実装メンバーに女性が加わっていれば、さらに理想的な組織体制であったといえる。

3. その他特記事項

予想していなかった「みなし仮設住宅」が登場し、その対応が十分にできなかったという点は残念ではあるものの、応急仮設住宅の生活環境をハード面から改善することに寄与したことは大きい。今後は、ソフト面の改善として、災害時に困難を伴いやすい人々への配慮が求められる。地震・津波に加えて、放射能被害という未曾有の特性・規模の災害に遭った人々を支援するための政策やプログラムは、現場を統括すべき人材の多くが初体験者であるが、本実装責任者やNPOは、他の被災地での支援経験をもとに、具体的かつ有効な実践と判断の支援を行っており、これを政府や企業（医療者を含む）が積極的に活用できるかどうか問われている。今回の震災で福島県では6万人にも及ぶ県外避難者が発生している。欧米では避難民が日常的に存在して、その社会的支援・問題解決手段も確立しているが、日本ではその考察が未熟であるといわざるを得ない。我が国に新たな学問を根付かせる可能性を内在させているという意味で、本プロジェクトが示唆するところは大きい。

以上